

特集：SAA マリ事務所の取り組み FOCUS ON MALI



Newsletter
July 2023

1. アミット・ロイ会長 就任のお知らせ

この度、2023年7月1日付で、アミット・ロイ博士がササカワ・アフリカ財団（SAA）の会長に就任いたしました。ロイ博士は、40年を越えるキャリアにおいて、100カ国以上の農業開発に携わり、豊富な経験と専門知識を有しています。新会長によるリーダーシップにより、アフリカの強靱で持続可能な食料システムの構築に貢献するというSAAのビジョンをさらに推進してまいります。またこの場をお借りして、過去13年間にわたり素晴らしい指導力を発揮された前会長ルース・オニアンゴ教授に心より感謝の意を表したいと思います。

詳細は、[こちら](#)をご覧ください。



アミット・ロイ会長 メッセージ

皆様

はじめに、私の前任者であり親愛なる友人であるルース・オニアンゴ前会長が、SAAの発展のために過去13年にわたり示した卓越した揺るぎないリーダーシップに、心より感謝の意を表します。彼女はSAAの全てのスタッフとステークホルダーを鼓舞する存在であり、その重要さは名誉顧問という新たな役割においても変わりありません。

SAAは、私が良く知るノーマン・ポーローグ博士が、笹川良一氏、ジミー・カーター大統領らとともに設立しました。彼らの偉業に思いをはせ、サブサハラ・アフリカにおいて強靱で持続可能な食料システムを構築するというSAAのビジョンを推進することに、強い責任感を感じています。現在に至るまで、SAAは現地政府と緊密に連携し、農業普及の強化を通じ零細農家に力を与えその生活を豊かにするという成果を上げてきています。

私は、今後ワシントンDCにある笹川平和財団USA（SPF-USA）ビル内のオフィスを拠点とし活動します。本拠点は、パートナーシップを育み、アフリカにおける強靱で持続可能な食料システム構築の重要性を唱え、気候変動や農業資材の価格上昇といった重大な世界的課題に取り組むうえで、重要なプラットフォームとなるでしょう。

アフリカにおける農業変革を推進するには、イノベーション、知識の共有、パートナーシップの力が不可欠です。SAAの献身的なスタッフ、尊敬すべきパートナー、そして農村コミュニティと、共に優れたイニシアティブを拡大し、アフリカの農業変革に貢献していきましょう。

ササカワ・アフリカ財団 会長

アミット・ロイ

※本ニュースレターは、英語版オリジナル(URL: <https://saa-safe.org/newsletter/July-2023/>)の翻訳版となります。

2. マリ事務所長メッセージ

本号では、マリ共和国におけるササカワ・アフリカ財団（SAA）の活動を紹介します。マリにおける SAA の活動は、9 拠点の「生産・収穫後処理・取引／研修センター（Production and Post-Harvest Trading/Training Center: PHTC）」が重要なプラットフォームとなり、知識の普及、能力開発、農家への実践的な研修などを展開しています。

SAA は、環境再生型農業を戦略の柱として推進し、農業生態系における天然資源と生物多様性を保全・回復することを目指しています。また、市場志向型農業のアプローチでは、農業バリューチェーンの強化、市場へのアクセス向上を通じて、農家が収益性を高められるよう支援しています。同アプローチは、ビジネスマインドの育成と市場とのつながりを促進することで、小規模農家の収入機会の拡大と経済的安定に貢献します。

栄養に配慮した農業では、多様で栄養価の高い作物を農業バリューチェーンに組み込み、食生活の多様化、栄養不良の改善などに取り組んでいます。

SAA が献身的なスタッフやパートナーとともに長年支援を継続した成果は、地域社会にポジティブなインパクトとして表れています。本号では、農家をはじめとする農業関係者から寄せられた成功事例やストーリーをご紹介します。ぜひご覧ください。

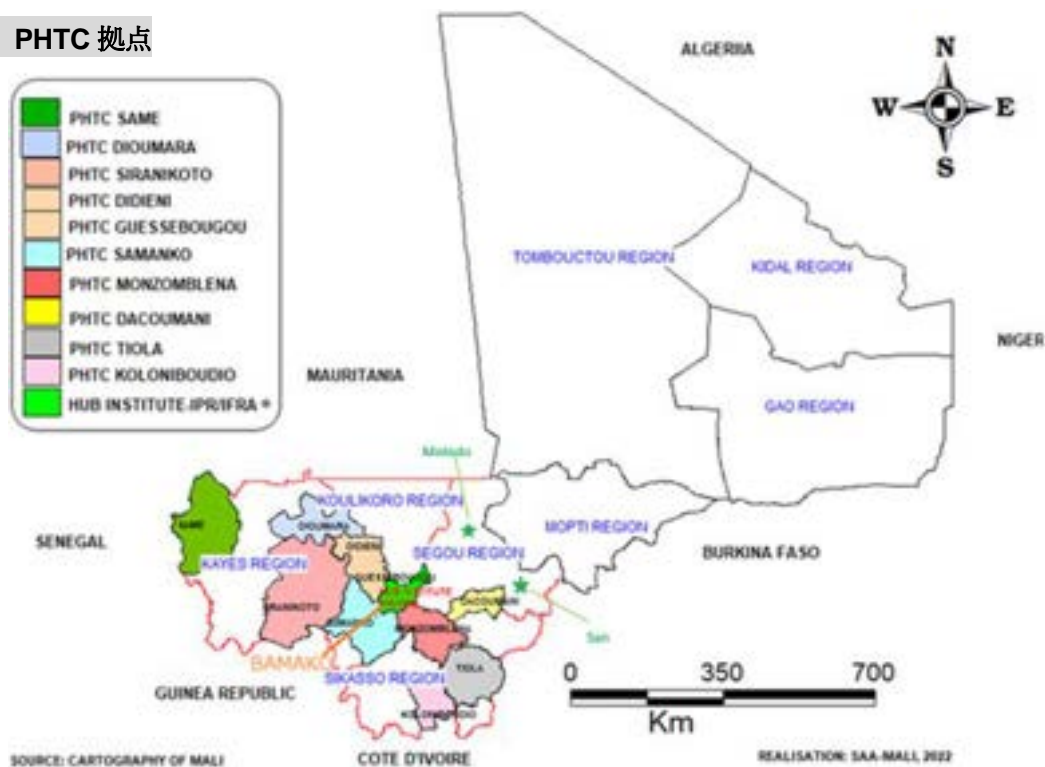


最後に、農家、地域社会、政府関係者、パートナーなど、皆様の揺るぎない支援に心から感謝の意を表します。私たちは共に、マリの成長と繁栄を願い、強靱で持続可能な食料システムの構築に邁進していきます。

今後もアフリカの農家に力を与え、豊かなコミュニティの形成を目指していきましょう。

SAA マリ事務所長 ハマド・タプソバ

マリ共和国 PHTC 拠点



本号の内容

1. アミット・ロイ 会長就任のお知らせ
2. マリ事務所長メッセージ
3. 現地からの声

マリの農村における農業協同組合の成長の軌跡／サマンコ農業大学の圃場が学生たちの起業の足がかりに／SHEP アプローチで農業をビジネスに～市場調査で買い手と良好な関係を築いたトラオレさんのストーリー～／メイズ・ヨーグルトで一家の生計を支えるサナタさんのストーリー

4. 事業活動

優良種子の配布プログラム開始／堆肥製造の実地研修／地域の種子増殖モデルがマリの農業大学のカリキュラムに採用される／デジタル技術研修で、M&E の一次データ収集強化

5. ニュース／イベント

ウガンダ北東部のワンストップ・センターで起工式／エチオピア PREMAP-I プロジェクト、竣工式を開催／ナイジェリア、ゴンベ州にて合同四半期レビュー会合を開催

3. 現地からの声

マリの農村における農業協同組合の成長の軌跡



2年前、マリ西部にあるカマレ・カケレ村のニエタ協同組合は、SAA の支援により脱穀機を購入し（費用は SAA が 80%、組合が 20%を負担）、サマンコ生産・収穫後処理・取引／研修センター（Production and Post-Harvest Trading/Training Center: PHTC）を拠点として、メイズ、キビ、ソルガム、シアなどの加工・製品化、品質向上に取り組んできました。

SAA は更に民間農業普及サービス（PESP）モデルをもとに、組合の 4 名に対し、近隣コミュニティに脱穀などのポストハーベスト・サービスを提供できるよう研修を提供しました。

そして脱穀サービスで成功を収めたニエタ協同組合のメンバーが、新たに製粉機を購入してサービスを拡充したことで、コミュニティ全体に大きなインパクトがもたらされました。

「組合メンバーのたゆまぬ努力が実を結び、毎月 83～108 米ドルの利益を上げている」と組合長のモディボ・ケイタ氏は話します。製粉サービスは農村の人々の生活に欠かせないものですが、地域の人々はこれまで、最も近い製粉所まで行くのに遠くまで移動する必要がありました。組合がサービスを始めたことで、組合の収益になるだけでなく、地域の人々が長距離移動から解放されるという大きな恩恵がもたらされました。

PESP は、SAA の市場志向型農業のアプローチを推進し、農村部におけるポストハーベスト・ロスを最小限に抑えることを目的としています。SAA は組合が脱穀機や製粉機などの農産物加工機械を入手するのをサポートすることで、組合が地域の人々に付加価値の高いサービスを提供する支援をしています。

サマンコ農業大学の圃場が学生たちの起業の足がかりに

マリのサマンコ農業大学には、オクラ、ジャガイモ、タマネギ、ニンジンなど沢山の野菜が植えられた緑あふれる圃場があります。同菜園は、イノベーション、実践、起業家精神の学習の場として、同大学の「エンタープライズ・センター」の柱として、SAA の支援により設立されました。

サマンコ農業大学で学ぶ学生たち



学生たちは、灌漑設備の整備された圃場で、実際に土に触れながら、農業の技術を学習することができます。また、同センターでは、JICAのSHEP（市場志向型農業振興）アプローチを含む市場志向型農業のアプローチを採用していますが、これは農家の起業家精神を高め、貧困の連鎖を断ち切り、コミュニティレベルで家庭の栄養状態を改善することを目的としています。

サマンコ農業学習センター（CAA）のスーパーバイザー、セイドゥ・クリバリ氏は、エンタープライズ・センターについて、理論と実践のギャップを埋める重要な学習プラットフォームであると評価しています。

「エンタープライズ・センターは、多くの卒業生にとって卒業後の進路を考える際の足がかりとなっている。彼らは、単なる求職者ではなく、農村の変革の担い手として地域社会に戻り、新たな雇用機会を創出しているのです」と話します。

SHEP アプローチで農業をビジネスに～市場調査で買い手と良好な関係を築いたトラオレさんのストーリー～

マリ西部のクリコロ地域に拠点を置くミンティギラ協同組合のメンバー、スンコウラ・トラオレさんは、SAA が実施した「SHEP（市場志向型農業振興）アプローチ」の研修を受講したことをきっかけに、農業をビジネスとして捉えることができるようになり、収入が向上したと言います。

SAA は、JICA の SHEP モデルをアプローチに取り入れ、作付の段階からマーケットの需要を想定した栽培計画を立

てるよう農家にアドバイスをしています。クリコロ地域のゲセブグー協同組合とミンティギラ協同組合の野菜農家40人（うち女性20人）は、SAA が提供するSHEP研修を受講し、市場調査、作物の選択、栽培計画などのスキルを習得しました。

研修を受講したトラオレさんら農家仲間は、市場調査を通じてバイヤーの嗜好やニーズを把握するとともに、バイヤーと良好な関係を築き、作った作物を持続的に提供できる販路を確保することができました。

「私は20年以上農業に携わっていますが、買い手が何を求めているのか考えたことがありませんでした。しかし、SAA から SHEP アプローチについて学んだことで、まず買い手のニーズや市場を知り、その情報に基づき生産する必要があることを学びました」とトラオレさん話します。

SHEP 研修では、農家は収益性の高い野菜（トマト、ピーマン、タマネギ）を自ら選択し、SAA は、それらの作物の改良種子 5.8kg、肥料 6 トン、散水缶 20 個、フェンス 6 枚、適正農業規範とポストハーベストに関する技術支援を提供しました。その結果、農家は、トマト（1,631 米



ドル)、ピーマン (108 米ドル) を含む合計 1,739 米ドルの売上を上げ、売上金を元手に、ミンティギラ協同組合は、農業資材の購入を目的とした基金を設立することができました。

「市場調査は、買い手と良好な関係を築く上でとても重要です。農業で高い利益を得られるようになり、今では子供たちの学費を賄うのに十分な収入です。家族の生活も安定しました」とトラオレさんは話します。

メイズ・ヨーグルトで一家の生計を支えるサナタさんのストーリー



マリ南西部のコロニ・バウンディオ村に住むサナタ・クリバリ・コネさんは、障がいをもつ夫に生活を頼っており、生計を立てるのに苦労していました。

2017 年、サナタさんは、SAA が提供する 1 週間の食品加工研修に参加し、メイズからヨーグルト（地元では「kaba nônô」と呼ばれる）を作る方法や、フォニオ（西アフリカ原産の雑穀）からドーナツ、ケーキ、ビスケットを作る方法を学びました。家族の生活を支援したいと考えていたサナタさんは、メイズ・ヨーグルトづくりを中心に事業を開始し、村や、3 キロ離れた隣村バウンディオバの市場で販売しています。

彼女は、亜鉛、タンパク質、ビタミン A といった必須栄養素を多く含む白メイズの品種からヨーグルトを作ります。原料となるメイズは、自身で生産するだけでなく、村の協同組合からも調達しています。

現在、サナタさんは 2.85kg のメイズから 330ml のヨーグルトを 28 本製造、1 本あたり 250 CFA フランで販売し、1 日当たり 3,580 CFA フラン (5.85 米ドル)、1 週間で 25,060 CFA フラン (40.94 米ドル) の収入を得ています。

「ヨーグルトづくりから得た収入で、家族の生活は楽になりました。売上げから、協同組合の会費を支払い、農業資材を購入し、メイズやコメの生産に必要な経費を賄うことができます。夫も安心して生活できています」とサナタさんは話します。

2022 年、彼女は地元の銀行に口座を開きました。収入を増やし、地域の人々の雇用機会を創出するために、事業拡大に向けて貯金したいと考えています。

4. 事業活動

優良種子の配布プログラム開始

2023 年 6 月 13 日、SAA は、マリの首都バマコの南、シカソにあるティオロ生産・収穫後処理・取引/研修センター (Production and Post-Harvest Trading/Training Center: PHTC) にて、優良種子の配布プログラムを実施しました。シラコニト、キタ、ゲセブグーなど 13 カ所の配布センターにて、合計 31,331kg のコメ、トウジンビエ、ソルガム、メイズ、落花生、ササゲの認証種子を 3,000 人の農家に配布しました。

本プログラムは、オランダ王国大使館の資金援助により、国際肥料開発センター (IFDC)、オランダ王立熱帯研究所 (KIT)、国際半乾燥熱帯作物研究所 (ICRISAT)、ササカワ・アフリカ財団 (SAA) が共同で実施する「サヘル地域における総合的種子セクター開発プロジェクト (ISSD-Sahel プロジェクト)」の一環として実施されました。

シカソの種子配布では、国・地域・地区の農村開発省関係者、地方当局関係者が立ち合い、農家協同組合の責任者や、SAA マリ事務所長と技術チームが参列しました。



堆肥研修の様子



堆肥製造の实地研修

2023年5月、ゲセブグー生産・収穫後処理・取引／研修センター（Production and Post-Harvest Trading/Training Center: PHTC）にて、堆肥製造の实地研修が実施され、10村から40人（女性20人）の農家が参加しました。昨年末に作ったコンポスト用の穴から8トンの堆肥が取り出され、2.5haの農地に十分な量が製造されていることを確認しました。

本取り組みは、農作物の収量を向上させ、化学肥料への依存を減らすという堆肥の有用性に対する認識を普及することを目的としています。研修では、高騰する化学肥料の代替として、作物栽培と家畜飼育を適切に組み合わせることで土壌の肥沃度を向上させる方法について伝えられました。そして参加農家は、地域で入手可能な作物残渣と家畜ふん尿を用いた高品質な堆肥を製造する方法を習得しました。

地域の種子増殖モデルがマリの農業大学のカリキュラムに採用される

2023年3月、SAAが開発した「コミュニティ・ベースの種子増殖（CBSM）モデル」が、同年より、マリのすべての農業大学の農業普及員向け教育プログラムに採用されることが決まりました。本モデルは、作物の栽培・販売に携わる小規模農家を対象に、種子増殖への参加を促すものです。2023年1月、政府、大学、開発機関の関係者らの

参加を得て実施したCBSM検証ワークショップでは、コミュニティレベルの優良種子へのアクセス改善が証明され、同モデルの有効性が実証されています。



デジタル技術研修で、M&Eの一次データ収集強化

SAAは、プロジェクトのモニタリング評価分野を強化するため、一次データ収集に用いるモバイルアプリ「KoboToolbox」を用いた研修を実施しました。

本研修は、農業普及員やCAT（種子や肥料の一括購入や市場での農作物の共同販売をサポートする地域の世話人）のデータ収集・管理に関するスキル習得を目的とし、アンケートの設計、KoboToolboxやExcel、SPSSを用いたデータの収集・分析が行われました。

2日間の研修には、バマコ、シカソ、クリコロ、セグー、ブグーニ、キタ、カイエス各州を代表して CAT (13人)、農業普及員 (20人)、SAA の技術スタッフ (6人) の計 39人 (女性6人) が参加しました。



各センターは、市場志向型農業の促進を目指し、貯蔵庫、事務所、灌漑施設、農業資材店、メイズの製粉機・脱穀機、発電機、1エーカーの菜園が整備される予定です。

SAA ウガンダ事務所のジョセフ・ブベンバ副所長は挨拶で、「このワンストップ・センターは、農業生産性と収益性に貢献する技術と知識を農家に届けることで、地域の農業開発を促し、貧困削減と食料安全保障の向上に貢献するだろう」と述べました。

ウガンダ政府は、持続可能な農業開発を推進する上で、農業バリューチェーンの近代化に力を入れており、同センターは、その取り組みを強化する狙いがあります。

全文は[こちら](#)をご覧ください。

エチオピア PREMAP-I プロジェクト、竣工式を開催

2023年5月29日、エチオピア・オロミア州のトゥルゲ・ガロ農家研修センター (Farmer Training Center: FTC) にて、竣工式が行われました。同施設は、日本政府の資金提供による「環境に配慮した市場志向型農業推進プロジェクト (PREMAP-I)」の一環として提供され、研修室や展示室、温室の他、AI ブレーン搭載の IoT デバイス、ソーラーポンプ、点滴灌漑等を整備した集水池があります。同施設は SAA から自治体に引き渡され、雨水利用や野菜の周年栽培など様々な農業活動を通じて、6,000人以上のコミュニティを支援します。

5. ニュース／イベント

ウガンダ北東部のワンストップ・センターで起工式

2023年5月29日、SAA は、ウガンダの2つの多目的農業協同組合「ワンストップ・センター・アソシエーション (OSCA)」の起工式を開催しました。同センターは、ウガンダ北東部のコレ地区とナパック地区に建設される予定で、日本外務省が資金提供を行います。式典には、パートナーや地方政府関係者が参列しました。

OSCA 起工式



式典に参列した伊藤恭子在エチオピア日本国特命全権大使は、スピーチの中で、日本の長年の外交関係に触れ、日本政府がエチオピアの開発に貢献してきたことを述べました。エチオピア農業省のイエネシュ・エグ農業普及局長は、プロジェクトの持続可能性に触れ、活動が継続し、農村コミュニティに対し継続的に普及サービスを提供することの重要性を話しました。

SAA エチオピア事務所のフェンタフン所長は、モニタリングとフォローアップの重要性を強調し、同地区の普及員に対し、タイムリーにサポートを提供するよう呼びかけました。

全文は[こちら](#)をご覧ください。



ナイジェリア、ゴンベ州にて合同四半期レビュー会合を開催

2023年5月23~24日、ナイジェリアのゴンベ州でSAAによる合同四半期レビュー会合が開催されました。第1四半期の活動進捗と第2四半期の活動計画が共有され、各州のコーディネーターによる活動状況レビューでは、特に改良品種の導入、堆肥の使用、適正農業規範（GAP）研修が、農家の収量と収入、生活の向上に大きく貢献していることが報告されました。

ゴンベ州農業・農村開発局のイブラヒム・ヤクブ事務次官は、SAAについて、「革新的な農業技術の普及を通じて、同州の農業開発を支える柱である」と評価しました。

SAA ナイジェリア事務所のゴッドウィン・アサー所長は、合同レビューの重要性について、活動状況の把握、改善点の特定、事業実施のさまざまな調整を行う上で、不可欠であると述べました。

ナイジェリア合同四半期レビュー会合に集うパートナー

